

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045)542-8241(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045)542-8241(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	5,513,625	5,718,447	7,334,511
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,923	122,180	42,079
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	14,760	1,137,811	29,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,838	479,282	166,380
純資産額 (千円)	6,498,155	6,073,929	6,553,212
総資産額 (千円)	10,292,814	10,117,079	10,289,609
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.20	246.50	6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	60.0	63.7

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.60	35.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢は改善せずに低迷が続いており、新興国経済も中国経済の構造調整の影響などで成長が鈍化しております。

一方、米国経済は好調な雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、世界経済は全体としては、緩やかな成長が見込まれる状況にありました。

わが国経済におきましては、輸出産業を中心として好調な企業業績を背景に賃上げが実施されており、所得増加による個人消費の増加を受け、緩やかな回復基調にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、部品需要は引き続き強く推移していたものの、製品価格は下落傾向にあり、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷により、総じて厳しい事業環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、顧客からの単価引き下げ要求に対応すべく、原価低減活動をはじめ、利益改善に努めてまいりましたが、市場環境悪化を補うには至りませんでした。

また、中国セグメント内において、めっき加工工程で歩留りが低下しており、収益性の回復に向けて時間を要する見込みから、固定資産について将来キャッシュ・フローの見積期間にわたり回収可能性が認められないため減損損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,718百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、営業損失は128百万円（前年同期は営業利益7百万円）、経常損失は122百万円（前年同期は経常利益16百万円）、四半期純損失は1,137百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間は、厳しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いました。価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は3,284百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は183百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、プレス・めっき一貫加工体制の推進による積極的な受注活動を行ってまいりましたが、めっき加工工程で歩留りが低下しており、収益性の回復に向けて時間を要する見込みから、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は1,368百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は179百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、汎用品を中心に積極的な受注活動を行っていくとともに、製造工程管理の徹底による原価改善活動に努めてきたことから一定の成果は得られております。

この結果、売上高は1,072百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は140百万円（前年同期比112.5%増）となりました。

一方で、当第3四半期以降一部のめっき加工工程で歩留りが低下しており、そのため第2四半期累計期間以前に比べ収益性が低下しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,900	46,149	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000		384,000	7.68
計		384,000		384,000	7.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中村 宏明	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 株式会社横浜高島屋入社 昭和56年5月 株式会社高島屋入社(転籍) 昭和59年3月 同社本社監査役付次長 平成4年3月 同社本社法務担当部長 平成9年3月 業務監査室担当部長 平成15年3月 株式会社高島屋友の会、常勤監査役 平成18年11月 当社入社(法務担当) 平成20年4月 当社法務担当課長 平成27年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)	1,000

(注) 平成24年10月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
常勤監査役	古屋 英樹	平成27年1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,721	3,914,594
受取手形及び売掛金	2,063,768	2,088,226
製品	78,596	95,613
原材料及び貯蔵品	1,132,467	1,312,392
その他	134,975	112,801
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	7,059,279	7,522,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,014	167,730
機械装置及び運搬具(純額)	525,945	87,384
土地	1,241,840	1,241,273
その他(純額)	374,994	293,519
有形固定資産合計	2,588,795	1,789,908
無形固定資産	85,962	29,264
投資その他の資産		
投資有価証券	422,088	615,672
その他	139,006	164,291
貸倒引当金	5,521	4,437
投資その他の資産合計	555,572	775,527
固定資産合計	3,230,330	2,594,700
資産合計	10,289,609	10,117,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,181	288,959
短期借入金	1,770,425	1,446,800
1年内返済予定の長期借入金	145,884	340,223
リース債務	77,035	102,632
未払法人税等	16,476	12,749
繰延税金負債	10,410	9,375
その他	348,025	441,127
流動負債合計	2,640,437	2,641,867
固定負債		
長期借入金	486,733	726,035
リース債務	229,708	228,058
役員退職慰労引当金	106,808	-
退職給付に係る負債	199,172	209,184
繰延税金負債	40,224	100,823
その他	33,312	137,180
固定負債合計	1,095,958	1,401,281
負債合計	3,736,396	4,043,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,474,377	3,336,565
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,182,093	5,044,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,447	246,461
為替換算調整勘定	250,155	782,630
退職給付に係る調整累計額	515	556
その他の包括利益累計額合計	371,119	1,029,648
純資産合計	6,553,212	6,073,929
負債純資産合計	10,289,609	10,117,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	5,513,625	5,718,447
売上原価	4,584,904	4,858,650
売上総利益	928,720	859,796
販売費及び一般管理費	921,082	988,365
営業利益又は営業損失()	7,637	128,568
営業外収益		
受取利息	18,589	23,609
受取配当金	1,873	2,235
為替差益	13,757	752
その他	21,186	26,163
営業外収益合計	55,406	52,761
営業外費用		
支払利息	27,766	34,431
その他	18,354	11,941
営業外費用合計	46,121	46,373
経常利益又は経常損失()	16,923	122,180
特別損失		
減損損失	1,226	1,976,022
事業構造改善費用	1,697	-
お別れの会関連費用	-	2,4108
特別損失合計	2,924	980,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,998	1,102,311
法人税、住民税及び事業税	23,233	31,494
法人税等調整額	5,525	4,005
法人税等合計	28,759	35,500
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,760	1,137,811
四半期純損失()	14,760	1,137,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,760	1,137,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,459	126,013
為替換算調整勘定	80,139	532,474
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	126,598	658,529
四半期包括利益	111,838	479,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,838	479,282

【注記事項】

(追加情報)

1 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%になり、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
コミットメントラインの総額	-	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	当社	山王電子(無錫)有限公司	
用途	事業用資産	事業用資産	合計
場所	秦野市 秦野工場	中華人民共和国 江蘇省 本社・工場	減損損失
建物及び構築物	262千円	300,101千円	300,364千円
機械装置及び運搬具	370	450,065	450,436
有形固定資産その他	285	160,834	161,120
無形固定資産	-	64,102	64,102

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

秦野工場の固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って測定しております。

また山王電子(無錫)有限公司の固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と評価いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	220,037千円	174,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,871	1,353,204	817,548	5,513,625	-	5,513,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,251	4,378	-	7,630	7,630	-
計	3,346,123	1,357,583	817,548	5,521,255	7,630	5,513,625
セグメント利益又は損失()	25,098	184,972	66,191	93,682	101,320	7,637

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,278,500	1,367,580	1,072,365	5,718,447	-	5,718,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,786	993	-	6,779	6,779	-
計	3,284,287	1,368,573	1,072,365	5,725,226	6,779	5,718,447
セグメント利益又は損失()	183,502	179,809	140,640	222,671	94,102	128,568

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「中国」において回収可能性が認められない事業用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては975,103千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円20銭	246円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,760	1,137,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額()(千円)	14,760	1,137,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。